

名古屋貿易業界と名古屋港

菅 沼 澄
(愛 知 大 学)

目 次

- 1 はじめに
- 2 名古屋市所在の貿易業界の特質
 - 2—a 貿易商社の特質
 - 2—b 輸出関連製造業者の特質
- 3 名古屋港の利用状態とその問題点

1 はじめに

名古屋市に所在する貿易商社、および貿易関連製造業者の実態に関するデータは、これまで殆んどなかったといって過言ではない。この報告は、名古屋貿易業界の実態を把握し、それと名古屋港との関連および名古屋港利用の実態及び問題点を見出そうとする意図をもっている。

本報告は名古屋市經濟局の依頼で行なわれた昭和47年度名古屋市貿易業態調査の調査の一員として加わった筆者が、そのデーターにもとづいて上記の意図でまとめたものである。本調査は市内全貿易業者を対象に、昭和46年1～12月を調査対象期間として行なわれた。悉皆調査を意図したが、アンケート発送1,400通中、転廃業を除く有効母数953社、回収650社、有効回収率は68.21%であった。又、この調査では、企業規模別にデーターを整理してあるが、従業員数によって、1～30人を零細規模、31～100人を小規模、101～500人を中規模、501人以上を大規模企業に分類している。以下本文中の規模別分類はこの基準で行なっている。この種の調査ははじめての試みであり、46単年のデーターで名古屋貿易業界の実態を説明することは危険であるかもしれないが、一応の実

態把握ができるものと考えている。なお、本報告の誤りは筆者のみに負わされるもので、名古屋市経済局と共同して調査を担当した、名古屋市立大学松永嘉夫氏、愛知教育大学渡辺行郎氏には一切その責はないことを付記しておく。

2 名古屋市所在の貿易業界の特質

2-a 貿易商社の特質

名古屋市に所在する貿易商社は第1表に示されるようにその規模の零細性によって特徴づけられよう。従業員数30人以下の零細規模のものが全体の71%にものぼり、したがって、零細性の故にその業態も輸出専業商社が全体の約1/2を占めることになっている。貿易商社の輸出品目は第2表に示されるように、各規模・業態を通して陶磁器を主要輸出品目としているが規模の拡大とともになっ

第1表 規模別事業所数とその比率

(有効サンプル数)

	製造業者		貿易商社	
	事業所数	%	事業所数	%
零細規模 (1~30人)	109	58	326	71
小規模 (31~100人)	35	18	75	16
中規模 (101人~500人)	31	16	55	12
大規模 (501人以上)	16	8	3	1
計	191	100	459	100

(ただし1%以下4捨5入)

て取扱い品目の移動がみられる。零細輸出専門業者の輸出品目の中心は陶磁器で原料別製品で全輸出の約2/3を占めているが、陶磁器、タイルを除いて特徴的な傾向はみられず、各々の商品について少額ではあるが殆どの商品が取扱われている。零細規模の輸出入兼業商社では、陶磁器、タイルについて樂器が主

第2表 輸出品目の規模別・業態別傾向（貿易商社）

(昭和46年1月～12月実績)※

品名	零細規模		小規模		中規模		大規模		全貿易商社%
	①専業%	②兼業%	①専業%	②兼業%	①専業%	②兼業%	①専業%	②兼業%	
食料品及び動物	0	0.5	1.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
飲料及びたばこ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食用に適しない原材料	0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3
鉱物性燃料	0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
動植物性油脂	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1
化学工業生産品	0.3	1.2	0.8	0.7	75.0	10.9	0.0	3.7	10.6
(化学肥料)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(人造プラスチック)	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2
(その他)	0.1	0.3	0.8	0.6	74.9	7.6	0.0	0.3	10.0
原料別製品	65.7	65.5	49.8	56.1	17.3	59.8	18.4	21.5	49.0
(合板)	0.3	5.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
(木製品)	2.5	2.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	1.0
(織物用糸)	0.4	0.0	22.4	0.2	0.0	7.9	0.0	0.2	5.2
(毛織物)	0	0.1	0.0	0.0	0.0	16.8	5.3	2.7	6.3
(合成繊維織物)	0.9	0.5	0.1	0.0	0.0	20.5	0.0	0.0	0.9
(タイヤル)	8.2	10.8	0.0	17.3	0.4	0.0	0.0	16.5	5.4
(陶磁器)	44.5	21.6	21.5	34.4	11.7	0.0	8.1	0.0	23.2
(鉄鋼)	0.1	0.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
(非鉄金属)	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.5
(手道具類及び機械工具)	0.2	0.1	0.0	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2
(刃物)	2.2	2.6	2.8	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.8
(卑金属製家庭用品)	1.8	6.0	1.1	0.0	1.7	3.2	0.0	0.0	1.4
(その他の)	2.7	15.7	0.3	3.5	1.0	10.7	0.0	0.0	2.0
機械類及び輸送機器類	22.9	7.2	37.0	11.8	3.2	22.5	29.6	54.3	23.3
(事務用機器)	1.4	0.2	17.8	1.3	0.0	0.3	0.0	0.0	4.7
(金属加工機械)	0.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
(縫紉機械及び同部品)	2.2	0.2	1.8	0.4	0.0	5.9	0.0	1.0	1.2
(ミシン及び同部品)	1.5	4.5	15.8	4.1	0.0	0.0	0.0	0.7	4.7
(荷役機械)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	7.1	0.6
(重電機器)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(がい子)	0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(通信機器類)	0.1	0.0	0.8	4.0	1.8	0.0	0.0	0.2	0.4
(家庭用電気機器)	1.2	0.1	0.2	0.0	0.0	2.2	0.0	0.2	0.6
(自動車)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	21.0	1.9
(二輪自動車)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.5
(船舶)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(その他の)	13.8	1.2	0.6	1.8	1.4	7.8	26.6	15.5	7.6
雑製品	10.8	23.7	10.8	28.7	4.3	7.0	57.1	17.9	16.6
(家具)	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
(衣類)	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	46.0	0.0	4.0
(科学光学機器)	0	0.7	0.0	0.1	0.0	1.1	11.1	0.0	1.1
(時計)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.8	0.5	0.0	11.7	1.0
(テープレコータ)	0.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1
(楽器)	2.3	15.8	7.0	14.4	0.8	0.0	0.0	0.0	4.8
(がん具)	1.5	1.7	0.8	5.6	2.4	0.0	0.0	0.0	1.1
(その他の)	6.3	5.9	2.9	8.3	0.0	5.4	0.0	6.2	4.4
特殊取扱品	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.5
計	99.8	100.1	99.9	100.0	99.9	100.2	100.1	99.8	101.9

(注) 1.①輸出専業 ②輸入専業 ③輸出入兼業

(注) 2.大分類の数字は、細分類の数字の具体的回答が得られなかったものを含む。

要輸出品として登場し、これら3品目で全輸出額の半分を占めている。

小規模輸出専門商社の取扱い品目は、織物用糸、陶磁器、事務用機器、ミシン及び同部品、楽器の5品目で全輸出額の84%を占め、取扱い品目の集中傾向がみられる。小規模兼業商社では陶磁器、タイル、楽器で全輸出額の約2%を占め、零細兼業商社より一層この3品目への集中傾向をみることができる。

中規模輸出専門商社では化学工業製品のその他品目だけで75%を占めるがこの品目が何か具体的ではないので、このタイプの輸出品目の特徴と断定することはできない。中規模兼業商社の主要輸出品目は、合成繊維織物、毛織物、織物用糸など織物類である。

大規模輸出専門商社では衣類だけで46%を占め、科学光学機器、陶磁器など取扱い品目の集中傾向が一層進んでいる。大規模兼業商社では逆に総合商社的性格から、自動車、タイル、時計を主要輸出品としながらも、取扱い品目の多様化がみられる。

以上の様に各規模・業態を通して、陶磁器が主要輸出品目であるが、大分類では原料別製品が約1/2、機械類及び輸送用機器類が約1/4、雑製品が1/5弱となっており、わが国の輸出品目別構成とは著しい対象をなしている。73年通商白書によれば(132頁、第I-3-9表)、71年のわが国の輸出品構成は、重化学工業製品が3/4を占め、軽工業品は1/4にすぎない。名古屋市所在貿易商社の取扱い品目はその2/3が軽工業品、1/3が重化学工業製品とみられるからである。このような特質は貿易商社の規模別構成が零細、小規模のものに著しく偏っていることの反映であろう。

貿易商社取扱い品目の輸出仕向地は規模別・業態別に第3表に示される。

零細輸出専門商社では北米市場が過半を占める一方、東南アジア市場への依存度が極めて低いことが特徴的である。零細兼業商社ではヨーロッパ市場への依存度が高いことが目につく。

小規模専門商社は全貿易商社の平均的パターンを示しているが、同兼業商社はこの分類において最も輸出市場の多様化が進んでいる。中規模専門商社では中近東のウェイトが全体の1/4を越えているが、さきに品目別にみたようにこの

第3表 輸出仕向地の規模別・業態別傾向（貿易商社）

(昭和46年1月～12月実績) %

規 模 ・ 業 態		北 米		ヨーロッパ	大洋州	中南米	東南ア	中近東	アフリカ	共 産 圏			その 他	計	
		アメリカ	カナダ							中 国	ソ 連	東 欧			
零 細 規 模	① 専業	56.7	43.8	4.2	16.0	4.3	8.5	5.6	2.2	4.6	1.4	0.0	1.3	0.0	0.8 100.1
	③ 兼業	42.6	35.5	6.8	21.9	5.0	1.9	25.1	2.9	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100
小 規 模	① 専業	48.1	39.2	4.9	19.4	0.8	2.0	24.0	1.6	1.2	2.0	0.0	2.0	0.0	1.0 100.1
	③ 兼業	47.4	27.9	7.4	12.1	6.2	16.1	11.5	2.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100
中 規 模	① 専業	34.2	24.4	9.6	5.5	5.5	0.3	26.0	27.7	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.8 99.9
	③ 兼業	36.3	35.8	0.5	15.1	2.5	0.3	36.2	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	5.9	100.1
大 規 模	① 専業	52.2	43.8	6.1	9.2	16.7	2.6	13.5	0.8	0.1	2.0	0.9	1.1	0.0	2.8 99.9
	③ 兼業	32.9	21.7	0.6	22.1	1.6	7.8	26.2	1.5	6.9	0.1	0.0	0.0	0.9	100
全貿易業者		46.3	35.8	5.8	15.1	5.3	4.4	23.3	1.6	2.1	1.0	0.1	0.9	0.9	100

(注) 北米および共産圏の各合計には、その内訳について具体的回答が得られなかったものを含む。

第4表 輸出品仕入先構成

規 模 業 態	仕 入 先	市 内	愛知県 (市内を 除く)	その他										計			
				岐阜県	三重県	静岡県	長野県	福井県	石川県	富山県	滋賀県	関東	関西	九 州			
零 細 規 模	①	23.4	21.7	25.6	5.5	1.9	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1	8.2	10.0	0.1	1.9	0.3	100
	②	29.2	30.2	16.5	1.9	4.0	2.4	0.1	1.4	0.2	0.0	7.7	3.0	0.7	2.7	0.1	100.1
小 規 模	①	25.5	24.3	19.2	14.3	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	8.7	5.9	0.2	0.9	0.0	99.9
	②	27.8	11.4	22.5	3.6	0.3	11.6	1.3	0.4	0.1	0.0	15.5	1.8	3.0	0.4	0.3	100
中 規 模	①	28.6	39.5	20.3	5.5	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	0.0	100.1
	②	17.8	43.8	0.0	0.0	4.4	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	5.0	26.5	0.0	0.3	0.0	99.9
大 規 模	①	18.6	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	72.7	0.0	0.0	0.0	100.1
	②	40.9	11.4	35.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	3.5	7.9	0.0	0.5	0.0	100
全貿易商社		26.5	21.8	21.7	4.7	1.8	1.4	0.3	0.6	0.1	0.0	7.2	11.6	0.5	1.6	0.2	100

(注) ①輸出専業
②輸出入兼業

第5表 輸出品仕入地域の市外依存理由

理由	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)
零細規模貿易業者	171	18	1	16	6
小規模〃	26	2	0	8	5
中〃	12	1	0	2	0
大〃	8	0	0	2	1
計(2)	217	21	1	23	12

注1. 理由欄の(イ)(ロ)(ハ)(ニ)(ホ)は次のものである。

- (イ) 市内には希望する商品を生産するメーカーがない。
- (ロ) 市内メーカー製品の価格は市外に比して高い。
- (ハ) 市内メーカー製品の品質は市外に比してよくない。
- (ニ) 市外のメーカーと販売代理店契約を結んでいる。
- (ホ) その他()の理由による。

注2. 重複回答を許すため合計数と企業数とは一致しない。

クラスの輸出品目が化学工業製品その他の項目にあたり、その具体的な内容の検討をまたなければ、このクラスの輸出の典型とは評価できないだろう。中規模兼業商社の第一の市場は東南アジアである。このクラスの主要輸出品目はすでにみたように織物類であり、一つの特徴的パターンとみなしてよいだろう。

大規模商社では輸出専門商社と輸出入兼業商社との間でアメリカ市場への依存度が著しい対象を示しているが(前者は43.8%、後者は21.7%)、サンプル数が3で極端に少ないので、この対照性を重視する必要はないであろう。

全貿易商社の輸出品仕向地別構成比は、アメリカが35.8%、東南アジアが23.3%、ヨーロッパが15.1%であり、同期の全国値(73年通商白書、138-9頁、第I-3-11表参照)が、各々31.9%、22.5%、14.4%であるとの殆んど同じ構成比を示している。輸出品目構成の全国値との著しい乖離にもかかわらず、地域別構成比が全国値と近似しているのは興味深い結果であろう。

さて、貿易商社の輸出品仕入先はどのようにになっているだろうか。第4表は名古屋市所在の貿易商社の仕入先構成を規模別に示したものである。全貿易商社の平均的な仕入先構成と著しく異なる構成を示す、大規模輸出専門商社を除けば、市内への仕入先依存度が1/4前後であるという特徴をみることができよ

う。このような市内商社の市内仕入依存度の低さを説明する理由が、前の第5表に示される。市内に希望する商品を生産するメーカーがないという理由が圧倒的に多く、次いで代理店契約、価格、品質となるが、品質という回答はわずか零細規模の一例にすぎない。「その他」の理由の場合にも、具体的には「工場が県外にあるから」という理由が多く、市外調達の理由は、生産者が市内にないからと理解してよいだろう。第4表の仕入先を愛知県、岐阜県を含む地域としてみると、仕入れの70%がこの地域で占められることから、地場輸出品（陶磁器、繊維等）の地場の意味を愛知、岐阜地域に拡張することが必要となる。

さて、地元貿易商社の輸入品目と輸入地域を規模別・業態別に示したものが、第6表・第7表である。

零細規模の輸入専門商社の地域別構成比をみると東南アジアからの輸入が過半を占め、次いで、ヨーロッパ、中南米、北米となっている。品目別にみると、木材、羊毛、果実及び野菜で全体の84.2%を占めていることがわかる。食料品は東南アジア、中南米から、木材は東南アジアから、羊毛は大洋州からというパターンを示している。零細輸出入商社では、木材、繊維製品、綿花が主要輸入品で、地域別には東南アジアが過半を占め、中国が約 $\frac{1}{4}$ を占め、とくに繊維製品の中国からの輸入が特徴的である。

小規模輸入専門商社では、東南アジアからの輸入は僅少で、アメリカからの輸入が圧倒的に多く、その輸入品目の中心は輸送用機器である。小規模輸入兼業商社についても、零細規模商社と比較し、アメリカへの依存度の増加と東南アジアへの低下がみられるが、小規模輸入専門商社ほど変化は激しくない。このクラスの一つの特徴は中国からの医薬品の輸入にみられる。

中規模輸入専門商社では東南アジアへの依存度が極めて高く、木材、果実及び野菜で92%にものぼっている。中規模輸出兼業商社は輸入地域の分散が最も進んでいることと、その中で中南米への依存度がどのパターンの商社より高いという特徴がみられる。又、綿花が中南米、中近東、アメリカから輸入されるウェイトが約 $\frac{1}{2}$ を占めるけれども、輸入地域の分散とならんで輸入品目の多様

第6表 輸入品目の規模別・業態別傾向（貿易商社）

(昭和46年1月～12月実績) %

品名	規 模	零細 規 模		小 規 模		中 規 模		大 規 模		全貿易 業者%
		②専業%	③兼業%	②専業%	③兼業%	②専業%	③兼業%	②専業%	③兼業%	
食 料 品 及 び 動 物		25.2	7.8	4.8	3.3	46.8	13.3	0.0	21.6	20.3
(魚介類及び同調製品)		0.0	0.7	2.2	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	3.4
(穀物及び同調製品)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	6.4	4.6
(果 実 及 び 野 菜)		23.8	3.2	1.1	0.0	46.3	1.3	0.0	0.4	3.0
(飼 料)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	8.6	6.2
(そ の 他)		1.4	0.7	1.5	3.3	0.0	6.2	0.0	2.6	3.0
飲 料 及 び た ば こ		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2
食 用 に 適 し な い 原 材 料		65.2	50.3	8.0	38.5	49.3	59.8	15.4	46.7	46.9
(大 豆)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1
(生 ゴ ム)		1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
(木 材)		33.8	8.01	0.0	17.1	45.8	1.6	0.0	23.6	21.8
(製 材)		0.1	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7
(羊 毛)		26.6	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	15.4	7.9	4.2
(綿 花)		0.0	1.00	7.2	0.0	0.0	45.3	0.0	13.7	18.2
(肥 料 及 び 粗 鉱 物)		2.4	0.5	0.0	0.0	3.5	1.6	0.0	0.2	0.8
(金 属 及 び く ず)		0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
(そ の 他)		0.6	3.6	0.8	16.4	0.0	0.1	0.0	0.2	0.7
鉱 物 性 燃 料		0.1	4.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	8.8	6.9
(石炭・コクス及びれん炭)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	3.2
(石 油 及 び 同 製 品)		0.0	4.1	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	3.9	3.0
(そ の 他)		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
動 植 物 性 油 脂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.0
化 学 工 業 生 産 品		1.0	0.6	0.0	10.6	0.0	6.6	0.0	3.5	4.2
(元 素 及 び 化 合 物)		0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	1.6	1.9
(医 薬 品)		0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3
(人 造 プ ラ ス テ ッ ク)		0.1	0.6	0.0	0.8	0.0	0.3	0.0	0.8	0.8
(そ の 他)		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.0	1.2
原 料 別 製 品		1.1	22.4	0.2	3.8	2.1	14.1	0.0	7.2	8.4
(織物用糸、織物及び織維製品)		0.1	21.5	0.0	3.5	1.1	12.6	0.0	2.6	4.9
(鉄 約)		0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(非 鉄 金 属)		0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.9	2.3
(そ の 他)		0.8	0.4	0.0	0.2	1.0	0.1	0.0	1.7	1.2
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器 類		4.3	8.4	84.7	35.0	0.0	4.6	84.6	9.3	10.4
(金 属 加 工 機 械)		0.0	3.7	11.8	0.0	0.0	3.1	0.0	4.9	4.4
(電 気 機 器)		0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.6	0.8
(輸 送 用 機 器)		0.0	0.0	62.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.8
(そ の 他)		3.0	4.7	5.5	35.0	0.0	0.2	0.0	1.1	2.0
雜 製 品		3.4	6.8	2.5	13.0	2.2	1.3	0.0	0.3	1.3
特 殊 取 扱 品		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3
計		100.3	99.9	100.2	99.4	99.9	100.0	100.0	99.9	99.9

(注)①輸出専業 ②輸入専業 ③輸出入兼業

(注)2大分類の数字は、細分類の数字の具体的回答が得られなかったものを含む。

第7表 輸入地域の規模別・業態別傾向(貿易商社)

(昭和46年1月~12月実績) %

規 模 ・ 地 域 業 態 形 態	北 米			ヨーロッパ	大洋州	中南米	東南ア	中近東	アフリカ	共 産 國			その 他	計
	アメリカ	カナダ	中 國							ソ 連	東 欧			
	② 専業	8.3	3.4	0.0	22.2	2.9	10.7	52.8	0.1	0.3	2.7	2.7	0.0	0.0
零 細	③ 混業	13.5	13.5	0.0	5.0	0.5	0.0	55.2	0.3	0.4	25.1	24.9	0.0	0.1
	② 専業	77.8	77.8	0.0	10.4	4.0	0.0	3.6	0.0	3.2	1.1	1.1	0.0	0.0
小	③ 混業	40.4	40.4	0.0	11.4	0.0	0.2	29.7	0.0	9.9	7.9	7.9	0.0	0.6
	② 専業	17.1	14.3	2.8	2.8	0.0	3.6	72.5	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中	③ 混業	14.7	14.1	0.6	6.8	11.8	31.6	15.7	7.3	0.6	11.6	8.3	2.5	0.8
	② 専業	84.6	84.6	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
大	③ 混業	22.4	21.0	1.4	4.6	9.3	2.5	23.1	4.2	4.3	1.1	0.1	0.9	0.1
	全貿易業者	22.2	20.7	1.2	6.4	4.0	8.0	27.0	4.3	3.5	4.2	3.1	0.9	0.2
														100

化も進んでいる。

大規模輸入専門商社はアメリカからの機械類及び輸送用機器類が大半を占めているが輸出入兼業商社は、輸入品目、地域の両方共に分散が進んでいる。

貿易商社の輸入について全体的にいえることは東南アジア（27.0%）とアメリカ（20.7%）からの輸入比率が約½を占めており、中南米（8.0%）、ヨーロッパ（6.4%）と続くが全国値（73年通商白書、142—143頁、第I—3—12表参照）と比べると、それぞれ東南アジア16.7%，アメリカ25.5%，中南米6.8%，ヨーロッパ10.4%となっており、東南アジア、中南米への依存度の高さとアメリカ、ヨーロッパへの依存度の低さが明らかである。品目別にも、木材、繊維原料がそれぞれ、21.8%と22.4%を占めているのに対し、それらの全国値は、7.5%と4.9%と非常に低い値を示していることが分る。

以上の様に名古屋市所在の貿易商社の貿易パターンは、商社規模の零細性と愛知、岐阜の地場商品を輸出し、その原材料を輸入するという地場商社的活動を主として行なっていることが明らかとなった。すなわち、上述のごとく、特に零細、小規模商社の主要輸出品は陶磁器、タイル等原料別製品、楽器等雑製品であり、アメリカを主要市場としていること、輸入は、木材、繊維原料を主として東南アジア、中南米に依存していることがわが国の貿易パターンとの対比で明らかとなった。

2-b 輸出関連製造業者の特質

名古屋市所在の輸出関連製造業者の特質として第一に指摘されることは、その規模の零細性である。第1表に示されるように、零細規模の事業所数は109で全体の58%を占め、小規模の事業所数35と合わせると従業員数100人以下の事業所が全体の76%を占めることになる。製造業者の業種は第8表に示すように、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、木材・木製品製造業、一般機械器具製造業、衣服その他の繊維製品製造業を主要業種とするが、輸出品目構成は第9表に示されるように、タイル、船舶、がい子で全体の60%を占め、陶磁器は事業所数が最も多い業種であるにもかかわらず、全輸出の3.3%を占めるにすぎない。輸出品目を規模別にみると、零細規模のメーカーでは、陶磁器が

第8表 規模別・業種別事業所表（製造業者）

業種別 規 模 別	(有効サンプル数)																		計			
	(1) 食料品・たばこ製造業	(2) 純	(3) 衣服その他の繊維製品製造業	(4) 木材・木製品製造業	(5) 家具・装備品製造業	(6) 出版・印刷・同関連産業	(7) バルブ・紙・紙加工品製造業	(8) 石油製品・石炭製品製造業	(9) ゴム製品製造業	(10) なめし皮・同製品毛皮製造業	(11) 菓業・土石製品製造業	(12) 鋼	(13) 鋼鐵	(14) 非鉄金属製造業	(15) 金属製品製造業	(16) 一般機械器具製造業	(17) 電気機械器具製造業	(18) 輸送機械器具製造業	(19) 精密機械器具製造業	(20) 武器製造業		
零細規模	3	4	9	9	1	2	4	2	0	4	0	28	1	0	12	3	2	4	4	0	18	110
小規模	1	0	1	3	2	1	2	1	0	0	0	5	1	0	5	3	2	1	1	0	8	37
中規模	0	3	2	2	0	1	0	2	0	1	0	3	0	0	2	3	1	2	0	0	8	30
大規模	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	5	2	2	1	0	1	19
計	4	9	13	15	3	4	6	5	0	5	0	38	2	0	21	14	7	9	6	0	35	196

注 各数字は重複回答を含むから第1表の数とは一致しない

77.3%を占め、ついで衣類、がん具がみられるがその比率は9.3%、5.9%と低い。小規模製造業者では原料別製品のその他の項目が92.1%と最も集中度が高いが、その具体的品目が明らかではなく、全製造業者の輸出額からみれば、そのシェアは無視すべき小額であるから特筆には値しない。中規模製造業者の主要輸出品目は、テープレコーダー、通信機器類で全体の2/3を占めている。大規模製造業者の主要輸出品目は、船舶、がい子等機械類及び輸送用機器類で全体の90%を占めている。以上の様に、規模が拡大するにつれ、陶磁器を中心とする原料別製品から雑製品、機械類及び輸送用機器類に輸出品目が移行していくのは、これら商品の生産規模から当然とみなしてよいだろう。先にのべたように規模の零細な事業所数が全体の58%を占めていたが、その輸出額を100とすると、小・中・大規模製造業者の輸出額は、各々 1,100, 960, 2,740 となり、零細規模業者の極端な零細性が明らかになる。輸出品目の構成は先にみた貿易商社のそれと対照的である。製造業者全体の主要輸出品は、タイル、船舶、が

第9表 規模別輸出品目構成（製造業者）

(昭和46年1月～12月実績) %

品名	規模	零細規模 %	小規模 %	中規模 %	大規模 %	全製造業者 %
食料品及び動植物		0	2.0	0	0	0
飲料及びたばこ		0	0	0	0	0
食用に適しない原材料		0	0	0	0	0
鉱物性燃料		0	0	0	0	0
動植物性油脂		0	0	0	0	0
化学工業生産品		0	0.1	3.7	0	0.7
(化学肥料)		0	0	0	0	0
(人造プラスチック)		0	0	0	0	0.1
(その他の)		0	0.1	0	0	0
原料別製品	78.1	92.1	8.8	3.5	27.2	
(合板)		0	0	0	0.8	0.4
(木製品)		0	0	0	0	0
(織物用糸)		0	0	0	0	0
(毛織物)		0	0	0	2.0	1.2
(合成繊維織物)		0	0	0	0	1.1
(タイヤル)		0	0	0.4	0.7	21.2
(陶磁器)	77.3	0	7.5	0	0	3.8
(鉄鋼)		0	0	0	0	0
(非鉄金属)		0	0	0	0	0
(手道具類及び機械用工具)		0	0	0	0	0
(刃物)	0.8	0	0	0	0	0
(卑金属製家庭用品)		0	0	0	0	0
(その他の)		0	92.1	0.4	0	0
機械類及び輸送用機器類	1.7	0.4	34.4	90.8	58.7	
(事務用機器)		0	0	0	0	0
(金属加工機械)		0	0	0	0	0
(編織機械及び同部品)		0	0.2	0	0	0
(ミシン及び同部品)	1.7	0	0	0	0	0.1
(荷役機械)		0	0	0.4	2.3	1.4
(重電機器)		0	0.2	0	0	0
(がい子)		0	0	0	35.2	20.8
(通信機器類)		0	0	25.9	0	5.2
(家庭用電気機器)		0	0	0	0	0
(自動車)		0	0	0	0	0
(二輪自動車)		0	0	0	0	0
(船舶)		0	0	0	36.8	21.0
(その他の)		0	0	8.1	17.0	10.7
雑製品	20.3	4.4	53.7	5.7	18.1	
(家具)		0	0.2	0	0	0
(衣類)	9.3	0	0	3.6	2.3	
(科学光学機器)		0	0	0	0.7	0.4
(時計)	1.6	0	0	0	0	0
(テープレコーダ)		0	0	37.9	0	7.7
(楽器)		0	0.1	0	0	0.1
(がん具)	5.9	0	0	0	0	0.1
(その他の)	3.5	4.1	15.8	1.4	2.5	
特殊取扱品		0	0	0	0	0
計	100.1	9.9	100.1	100	99.7	

(注) 1.①輸出専業 ②輸入専業 ③輸出入兼業

(注) 2.大分類の数字は、細分類の数字の具体的回答が得られなかったもの含む。

第10表 輸出仕向地の地域別構成比（製造業者・規模別）
(昭和46年1月～12月実績%)

	北米		ヨーロッパ	大洋州	中南米	東南アジア	中近東	アフリカ	共産圏			その他	計	
	アメリカ	カナダ							中國	ソ連	東欧			
零細	51.7	46.1	5.6	15.0	0.5	14.6	13.0	2.9	2.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0 100.1
小規模	94	9.3	0.1	0.8	25.9	49.5	3.0	0.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2 100.1
中規模	28.2	27.8	0.4	37.6	1.0	2.6	22.8	2.9	2.7	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0 100.1
大規模	29.8	27.4	2.4	16.7	4.2	4.1	11.3	3.1	30.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2 100
全製造業者	23.7	20.9	2.8	17.7	8.8	15.0	11.0	2.4	20.8	0.5	0.0	0.5	0.0	0.1 100

い子で各々輸出総額の20%以上を占めているが、商社の輸出額では、タイルが5.4%，船舶がい子は0%であり、これらの商品は主として直接輸出されているか、市外商社を経由した間接輸出によっていることを示している。このような製造業者の輸出品目と貿易商社の輸出品目の相違は先にふれた、商社の地元仕入依存度の低さとも関連しているだろう。

製造業者の輸出品仕向地地域別構成比は第10表に示される。零細規模メーカー（主として陶磁器）はアメリカに½、ヨーロッパ、中南米、東南アジアに15～13%が輸出されている。小規模メーカー（主として原料別製品その他項目）は中南米に½、大洋州に¾が輸出され、中規模メーカー（テープレコーダー、通信機器類）は、ヨーロッパを最大の市場とし、アメリカ、東南アジアが次いで多い。大規模メーカー（機械類及び輸送用機器類）はアフリカを最大の市場として、アメリカ、ヨーロッパ、東南アジアと続いている。全製造業者の輸出仕向地構成は、アメリカ、アフリカが各々1/5を占め、ヨーロッパ、中南米、東南アジアが10%台を占めている。

名古屋市所在輸出品製造業者の輸出品目構成を全国値と比較すると、商社のそれが全国値と著しい乖離を示していたことと比較して、重化学工業製品と軽工業品の比率がほぼ3:2であり、全国値に近づいていることが分る。輸出仕向地構成では、全国値がすでにみたように、アメリカ31.9%，東南アジア22.5%，ヨーロッパ14.4%，アフリカ8.7%，ラテンアメリカ6.8%であるのに對し、名古屋市所在メーカーのそれは、各々20.9%，11.0%，17.7%，20.8%，15.0%であり、アメリカ、東南アジアのシェヤーが全国値より各々10%程度低く、逆にアフリカ、中南米、ヨーロッパのシェヤーが高いことが分る。当地域の輸出仕向地は全国値より一層、輸出市場の分散が進んでいることを示している。

メーカーでつくり、その製品を輸出するときメーカー自身の手で直接輸出す

第11表 間接輸出の経由事業所の所在地

	市内	愛知県	関西	関東	その他	計
零細規模	65.5%	3.7%	16.1%	10.6%	4.1%	100
小規模	51.5	13.4	22.3	12.3	0.5	100
中規模	50.5	10.0	11.1	20.5	7.9	100
大規模	52.7	0	24.2	23.1	0	100
全体	53.7	2.5	21.9	20.8	1.1	100

るか、あるいは、商社等を経由して間接的に輸出することになる。以上の分析は全てメーカーの直接輸出を対象としてきたが、名古屋市内メーカーの場合、昭和46年実績値で直接輸出と間接輸出の比率が6対4にあたるので、間接輸出の実態にふれてみよう。

第11表は、間接輸出がいかなる地域の商社を経て輸出されたかということを規模別に示したものである。なお、全体の値は各規模別数値の加重平均値である。この表から明らかなように企業規模が拡大するにつれて、遠隔地域に対する依存度が高くなるということである。各規模を通して市内商社を通じて輸出

を行なうものが5～6割の範囲内にあるが、個別企業別には市内完全依存型と市外依存型に分れ、市内商社依存5～6割という平均企業は少ない。零細規模のものでは、市内比率が90%以上のものが55%をしめ、他方、市外商社に過半数を依存するものが40%を占めている。小規模メーカーでも市内比率90%以上のものが44%，50%以下のものが50%を占め、中規模では前者が47%，後者が53%，しかも100%市外依存のものが41%もある。大規模メーカーでも前者が43%，後者が57%となり、個別企業別にみると、市内商社等に殆ど依存する市内完全依存型とそうでない市外依存型に二分された結果として、各規模の市内依存度が5～6割になっていることに注目する必要があろう。

市外商社に依存して間接輸出を行なうメーカーはその理由を次の様に示して

第12表 市内商社を利用しない理由

規模 理由	零 細 規 模 (25社)	小 規 模 (11社)	中 規 模 (13社)	大 規 模 (7社)
イ	36.0	36.4	53.9	57.1
ロ	48.0	36.4	46.2	28.6
ハ	28.0	0.0	0.0	0.0
ニ	0.0	0.0	0.0	0.0
ホ	4.0	18.2	23.1	28.6
ヘ	8.0	0.0	0.0	0.0
ト	16.0	27.3	23.1	28.6

理由 イ 市内商社からの注文がない。

ロ 市外商社と販売契約を結んでいる。

ハ 市外商社の方が有利な取引条件を提示する。

ニ 市内商社では信用度が低い。

ホ 市内商社では海外バイヤーの信用調査等、情報能力が乏しい。

ヘ 市内商社では自社製品のアフターサービスをする能力がない。

ト その他の理由による。

いる。第12表は7つの予想される理由について解答を求めたものであるが、市内商社からの注文がない、市外商社と販売契約を結んでいる、という二つの理

由が中心となるが、市内商社では海外バイヤーの信用能力等、情報能力がないという理由は市内商社の零細性と密接に関連していると考えられよう。

以上のように、名古屋貿易業界は商社、メーカーに共通して、規模の零細性が指摘され、メーカーの主要輸出品目と商社のそれとが著しく乖離する現象がみられるのは、市内メーカの製品が市内商社を通じて輸出されるパターンが各規模を通じて輸出額の $\frac{1}{2}$ 程度であることと、上述のように市内貿易商社の輸出品仕入れの市内依存度が $\frac{1}{4}$ にすぎないことによると考えられる。

3 名古屋港の利用状態とその問題点

名古屋の貿易商社と、直接輸出入している製造業のそれぞれの港湾利用状態は次の様である。貿易商社の港湾利用比率を示す第13表では、全商社輸出額の83.26%，輸入額の66.63%が名古屋港を経由し、四日市、衣浦の近隣港を加えると輸出で83.55%，輸入で75.95%を占めることになる。港湾利用比率は、規模別に著しい差が認められない。製造業者の港湾利用比率は第14表に示される様に、輸出で89%，輸入で75.97%が名古屋港を利用しているが、規模別には、輸出で小規模、中規模メーカーがそれぞれ95.19%，96.42%で高い名古屋港利用比率を示し、輸入では、零細、小規模のメーカーが100%名古屋港を利用している。商社とメーカーとの利用比率を比較すると輸出入ともに商社の名古屋港利用比率が低いことが分るが、その理由の一つは、商社の集荷販売地域が分散しているためと考えられる。商社の輸出品仕入れの地元依存度が $\frac{1}{4}$ にすぎないという先の指摘がこれにあたるであろう。しかし、概して、名古屋港の高い利用率は地元の貿易商社、メーカーに高く便益を提供していることを示すであろう。名古屋港以外の港湾を利用する場合、輸出では商社、メーカーともに比較的神戸港に偏り、輸入では神戸、大阪、横浜とともに分散している。空港利用比率はいずれも全体の1割前後である。

製造業者の業種別利用港比率を調べると、輸出については、木材、木製品、鉄鋼、金属製品、電気機器製造業など、輸入では木材、木製品、窯業、土石、金属製品、電気機器製造業などがそれぞれ100%名古屋港を利用しており、輸

第13表 各 港 湾 利 用 比 率

(輸出)

(貿易商社・企業規模別) %

子会社	海 港								空 港			
	名古屋	四日市	衣浦	東京	横浜	大阪	神戸	その他	小牧	羽田	伊丹	その他
零細規模	86.80	0.82	0.08	0.19	4.04	0.28	5.68	0.64	0.51	0.88	0.08	0.00
小規模	87.76	0.33	0.00	1.29	3.57	0.00	5.31	0.13	0.47	1.13	0.01	0.00
中規模	80.77	0.00	0.00	0.60	4.87	1.19	7.59	0.87	3.07	0.64	0.44	0.00
大規模	82.43	0.17	0.04	0.22	0.91	0.26	3.78	1.43	0.02	10.67	0.07	0.00
計	83.26	0.25	0.04	0.31	1.58	0.27	4.22	1.23	0.14	8.63	0.07	0.00

(輸入)

子会社	海 港								空 港			
	名古屋	四日市	衣浦	東京	横浜	大阪	神戸	その他	小牧	羽田	伊丹	その他
零細規模	76.49	0.11	0.00	0.75	3.67	2.23	6.65	0.75	4.01	3.12	1.42	0.80
小規模	60.10	1.72	0.00	4.24	11.86	0.34	5.85	1.03	2.10	12.48	0.28	0.00
中規模	62.23	0.54	0.14	0.38	5.60	1.01	16.36	0.02	6.27	6.45	1.00	0.00
大規模	66.21	9.68	2.47	1.32	3.47	5.31	2.84	1.47	0.64	6.44	0.15	0.00
計	66.63	7.44	1.88	1.25	3.99	4.36	4.80	1.22	1.39	6.62	0.34	0.08

第14表 各 港 湾 利 用 比 率

(輸出)

(製造業者・企業規模別) %

	海 港								空 港			
	名古屋	四日市	衣 浦	東 京	横 浜	大 阪	神 戸	その他の港	小 牧	羽 田	伊 丹	その他の空港
零 細 規 模	89.55	0.00	0.00	0.00	2.05	1.36	7.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
小 規 模	95.19	0.00	0.00	0.00	0.31	0.00	4.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中 規 模	96.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	3.16	0.00	0.00
大 規 模	86.67	0.00	0.00	0.00	4.67	0.00	7.28	1.00	0.11	0.25	0.02	0.00
計	89.00	0	0	0	3.52	0.01	5.67	0.75	0.08	0.92	0.02	0

(輸入)

	海 港								空 港			
	名古屋	四日市	衣 浦	東 京	横 浜	大 阪	神 戸	その他の港	小 牧	羽 田	伊 丹	その他の空港
零 細 規 模	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
小 規 模	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中 規 模	62.50	37.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大 規 模	77.03	0.00	0.00	0.16	4.08	8.83	5.08	4.33	0.16	0.33	0.00	0.00
計	75.97	4.66	0	0.13	3.44	7.45	4.28	3.65	0.13	0.28	0	0

出では化学工業、精密機器製造業、輸入では衣服その他繊維製造業、精密機器製造業の名古屋利用比率が低いことが分り、各業種が平均的な名古屋港利用比率を示すものでないことが示されよう。

名古屋港利用比率が低い企業の場合、どのような理由で名古屋港以外の港湾を利用するのであろうか、第15表、第16表は名古屋港利用比率が50%以下と回

第15表 名古屋港利用比率が50%以下と回答した企業の割合（貿易商社）
(輸出)

零細規模	小規模	中規模	大規模
6.92%	7.84	8.57	8.70

(輸入)

零細規模	小規模	中規模	大規模
7.61%	24.14	21.43	15.79

第16表 名古屋港利用比率が50%以下と回答した企業の割合（製造業者）
(輸出)

零細規模	小規模	中規模	大規模
9.0	6.2	0.0	11.1

(輸入)

零細規模	小規模	中規模	大規模
0.0	0.0	25.0	16.6

答した企業の規模別比率を示したものである。それによると、輸出の場合、製造業者の中規模のものを除いて、商社、製造業者ともに各規模毎に1割前後の企業が低い名古屋港利用比率を示し、一方、輸入の方では商社、製造業者とも

に中、大規模のものが低い名古屋港利用比率を示している。

貿易商社が輸出港として名古屋港以外を利用する理由は第17表に示されるように、各規模を通して、集荷地よりの陸上交通の便が悪いことと、配船の便がよくないことを指摘している。先に述べたように貿易商社の輸出品仕入先の地元依存度が低いことが集荷地の分散、したがって集荷地よりの陸上交通の便が悪いことにつながると考えられる。配船の便が悪いと指摘するもの多くは特にコンテナー船の配船についての不平をのべている。「その他」の理由は、取引先の指定を理由としたものが多く他に納期に遅れたため最終寄港地に搬入した

第17表 輸出港として名古屋港以外を利用する理由（貿易業社・企業規模別）

規 模 理 由	零 細 規 模	小 規 模	中 規 模	大 規 模
イ	2.2%	0.0%	0.0%	5.3%
ロ	1.5	0.0	0.0	5.3
ハ	0.7	0.0	0.0	0.0
ニ	42.3	33.3	65.0	47.4
ホ	56.1	36.4	20.0	26.3
ヘ	5.8	12.1	5.0	5.3
ト	5.1	21.2	15.0	15.8
チ	9.5	15.2	50.0	26.3

- 注 (イ) 名古屋港の施設はよくない。
 (ロ) 名古屋港の船積費用は高い。
 (ハ) 通関手続きが他港より不便。
 (ニ) 配船の便がよくない。
 (ホ) 集荷地より陸上交通の便が悪い。
 (ヘ) 滞船期間が短かすぎる。
 (ト) 営業方針による。
 (チ) その他の理由による。

という企業側の事情によるものがある。輸入港として名古屋港以外を利用する理由は、第18表に示されるように寄港船の配船を問題とするものが多く、輸出の場合と同様、コンテナー船の配船が問題となる。その他には、営業方針を理由とするもの、具体的には輸入業務の本社統轄によるものと販売地との関係を指摘するものが各規模を通して多い。「その他」の理由とは他社と共同チャータ

一船であったと回答したものが多数あった。

第18表 輸入港として名古屋港以外を利用する理由

規 模 理 由	零細 38社	小 20社	中 18社	大 16社
イ	2.6%	0%	0%	12.5%
ロ	7.9%	5%	0%	12.5%
ハ	10.5%	5%	5.6%	0%
ニ	50.0%	30%	66.7%	43.8%
ホ	26.3%	15%	22.2%	43.8%
ヘ	18.4%	55%	22.2%	25%
ト	2.6%	10%	16.7%	31.3%

注 イ 名古屋港の施設はよくない。
 ロ 名古屋港での荷卸し費用が高い。
 ハ 通関手続が他港より不便。
 ニ 寄港船の便が良くない。
 ホ 近くに販売、消費先を持たない。
 ヘ 営業方針による。
 ト その他の理由による。

製造業者の名古屋港利用率は相対的に高く、先にみたように特に輸入については近隣港を入れれば大規模メーカーを除いて 100 % の利用比率を示しているので、輸出について名古屋港以外を利用する理由を示したのが第19表である。この場合にも、貿易商社の場合と同様に配船の便を理由にするものが主である。集荷地の分散する商社とは異なって、陸上交通の便を指摘したものが殆どないのは当然であろう。「その他」の理由は納期の都合、代理店の指定がそれぞれ 4 ケースあった。

以上の様に、名古屋貿易業界の名古屋港利用比率は概して高く、集荷地、販売先の分散する商社の利用比率が製造業者の利用比率より低いのは当然の結果であり、要求されるべき港湾機能の直接的な問題点とはならないだろう。比較的高い名古屋港利用比率が示されたのは、名古屋港の施設面、通関手続等に対する不満が殆んど指摘されなかつたことにもよるだろう。しかしながら、商社、製造業者が共に指摘したように、名古屋港以外の港湾を利用する最大の理由は

第19表 輸出港として名古屋港以外を利用する理由（製造業者・企業規模別）

規 模 理 由	零細規 模 %	小 規 模 %	中 規 模 %	大 規 模 %
イ				
ロ				
ハ			25	
ニ	66.7	60	50	50
ホ				12.5
ヘ		20		12.5
ト			25	
チ	66.7	80		25

注 理由

- (イ) 名古屋港の施設はよくない。
 (ロ) 名古屋港での船積費用は高い。
 (ハ) 通関手続が他港より不便。
 (ニ) 配船が少い。
 (ホ) 集荷地よりの陸上交通の便が悪い。
 (ヘ) 滞船期間が短い。
 (ト) 営業方針による。
 (チ) その他の理由による。

名古屋港への配船の便、とくにコンテナー船の配船の悪さであり、この点の改善が要求されるわけである。